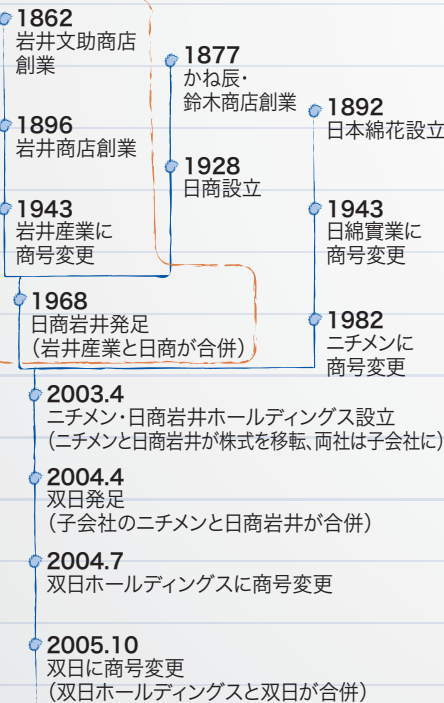


双日のルーツ

第3回 日商岩井編②

双日は、それぞれ100年以上の歴史を持つ旧ニチメンと旧日商岩井が経営統合し、両社の歴史・強みを受け継ぎつつ、事業を行っています。今回は、前回に引き続き日商岩井の歴史(岩井産業編)を簡単にご紹介します。

双日の系譜



日商岩井は、日商と岩井産業の合併会社

1862年 (文久2年) 岩井文助が、大阪で舶来雑貨商を始めたのは、幕末期の文久2年、西暦では1862年のことでした。その後、のちに岩井商店の創業者となる文助の従弟、蔭山勝次郎がこの店に奉公に出ることになります。

1896年 (明治29年) 文助の娘婿となった勝次郎は、1896年に組織を独立させ、岩井商店を創業します。ロンドンのダフ商会を代理店とした金属の直輸入を皮切りに、ニューヨークやハンブルクから薄鉄板や針金などを輸入し、その後の鉄鋼商社としての礎を築いていきます。そして、「我が国はいつまでも欧米先進国の後塵を拝しているべきでなく、いまや独自の技術をもって、輸入品を国産化すべき」との信念を持っていた勝次郎は、大正期に次々と各種工業会社を興し、軽工業から重化学工業までの企業グループを形成していきました。その中には、現在のダイセル化学工業、日新製鋼、トクヤマ、トーア紡コーポレーション、日本橋梁、関西ペイント、富士フィルムなど、各分野のリーディングカンパニーとして発展を続ける各社があります。また、自らも禅の道を究めていた勝次郎は、我が国の人材の養成を目指し、私財を投じて本格的な禅道場である長岡禅塾を創設しました。



長岡禅塾

1943年 (昭和18年) 岩井商店は岩井産業へと商号を変更し、戦後から1950年代にかけて金属・機械部門を中心に取引を拡大していきます。

1968年 (昭和43年) 岩井産業は1968年、総合商社としての飛躍を期して日商と合併することになります。

中期経営計画「**Shine 2011**」の

残り2カ年の数値目標を発表。

収益基盤の足場固めを徹底して行うことで

この目標を達成し、持続的な成長を目指します。

New way, New value

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。

社長メッセージ

「**Shine 2011**」の残り2カ年、
収益基盤の足場固めを確実なものとし、
再び成長軌道へ戻すと同時に
良質な事業・資産を積み上げ、
強固な収益基盤を確立してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
当社は4月30日に、
2010年3月期決算を発表いたしました。
皆さまから頂戴しましたご支援とご厚情に対し、
ここに厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長

加瀬 豊

2010年3月期決算・期末配当について

2010年3月期は、当初より厳しい年になると認識しておりましたが、内需不振の影響やロシアなどでの回復の遅れは想定を上回る厳しいものとなりました。その結果、連結経常利益は、前期比199億円減の137億円、連結当期純利益は前期比102億円減の88億円となり、期初見通しに対しても大幅な未達となりました。

「**Shine 2011**」の初年度である2010年3月期は、リーマンショックという荒波を受けて、大きく落ち込んだ収益力を回復させるための「足場固め」の年として取り組んでまいりましたが、その成果をお見せするには、あと1年という時間をいただきたいと考えております。

2010年3月期の期末配当につきましては、収益力回復を加速させ、持続的成長の達成という目標に一步でも近づくために将来の成長に向けた内部留保の拡充を優先させていただきたく、見送りとさせていただきます。従いまして、2010年3月期の年間配当は、すでに実施済みの中間配当と同額の1株当たり2円50銭となります。

このような結果となりましたことは、平素より当社グループを支えてくださっている株主の皆さまに対して大変申し訳なく、皆さまからのご期待に十分にお応えできていない現状を経営者として真摯に反省しております。

「**Shine 2011**」残り2カ年について

足元では一部欧州諸国での財政問題といった懸念材料はありますが、世界経済は新興国主導により総じて回復基調にあり、内需も緩やかながら回復に向かっております。このような環境下、当社は「**Shine 2011**」の残り2カ年の数値目標を策定いたしました。この期間で収益基盤の足場固めを確実なものとし、再び成長軌道へ戻すと同時に良質な事業・資産を積み上げ、強固な収益基盤を確立してまいります。

そのために、この2カ年で合計約1,500億円の新規投融資を計画しており、今期に入ってすでに中東での電力事業への参画や米国の太陽光発電事業者との提携など具体的な案件を発表しております。このように、将来の成長への布石として環境・新エネルギー分野や食料、鉱産分野など、今後需要の増加が見込まれる分野に対し重点的に投融資を行ってまいります。

なお、2011年3月期の配当は、安定的かつ継続的な配当方針の維持、自己資本に対する影響などを勘案し、1株当たり3円(中間1円50銭、期末1円50銭)を予定しております。

まずは、2011年3月期業績見通しの達成に向け、全役職員一丸となり、全力で取り組んでまいりますので、当社へのご理解とご支援を引き続き賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

中期経営計画「Shine 2011」の進捗と2年目・3年目の計画

Shine 2011 の発表から1年。この1年の結果を踏まえ、残り2カ年の位置づけ、定量計画をご報告します。

Shine 2011の進捗

営業収益力の回復は緩やかながらも、将来に向けて着実に布石

I 既存事業の拡大

- エネルギー・金属資源の持分生産量拡大
- 資源品目の拡充
- 肥料事業の回復

II 資源事業の拡充

- 鉱産資源
- 食料資源
- 林産資源

III 将来の事業基盤を育成

- 環境・新エネルギー
- アグリビジネス

新規投融資

2010年3月期実績(270億円)

- エネルギー・金属資源関連 約180億円
- 環境・新エネルギー関連 約35億円
- その他 約55億円

2011年3月期・2012年3月期計画(1,500億円)

- エネルギー・金属資源関連 約750億円
- 環境・新エネルギー関連 約90億円
- 食料等資源事業拡充 約240億円
- その他 約420億円

事業環境認識および2年目・3年目の位置づけ

外部環境

- 中国をはじめとしたアジア、中南米などの新興国主導による世界経済の回復
- 資源価格、鉄鋼・化学品等の需要回復
- 新興国によるインフラ需要
- 環境関連需要の高まり
- 内需回復は引き続き緩やか

Shine 2011 初年度総括

既存事業の基盤強化の状況	<ul style="list-style-type: none"> 在庫水準の適正化 肥料、水産、合金鉄などの在庫水準適正化にはめどがあったが、自動車、不動産関連は更なる圧縮が必要。 エネルギー・金属資源の持分生産量が拡大、収益を下支え <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス・LNG 10/3期末:20,000バレル/日 → 11/3期末:28,000バレル/日 石炭 10/3期:280万トン → 11/3期:305万トン レアメタル 10/3期:15,000千ポンド → 11/3期:19,000千ポンド
課題	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の在庫水準適正化および事業ポートフォリオ再編 新興国を中心とした海外事業基盤強化を加速 物流と事業投資のバランスが取れた事業ポートフォリオ構築を加速

Shine 2011 2年目・3年目の位置づけ

営業収益力の回復・向上により再び成長軌道へ

資産の入れ替えにより良質な事業・資産を積み上げ、強固な収益基盤を確立

Shine 2011 2年目・3年目の定量計画

営業収益力の回復、良質な事業・資産の積み上げ

(※)自己資本=純資産合計-少数株主持分 (億円)

		10/3期 実績	11/3期 計画	12/3期 計画
PL計画	売上総利益	1,782	2,050	2,420
	経常利益	137	260	560
	当期純利益	88	110	250
	基礎的収益力	144	335	630
BS計画	総資産	21,609	21,200	21,700
	ネット有利子負債	7,378	8,000	7,700
	自己資本(※)	3,524	3,600	3,800
財務目標	ネットDER	2.1倍	2.2倍	2.0倍
	流動比率	153%	120%以上	
	長期調達比率	74%	70%程度	
新規投融資		270	900	600

経常利益・当期純利益

2010年3月期 決算のご報告

連結損益計算書(要旨)

(億円)

	2010年3月期 (2009.4.1~2010.3.31)	2009年3月期 (2008.4.1~2009.3.31)	増減額
売上高	38,444	51,662	△ 13,218
売上総利益	1,782	2,356	△ 574
販売費及び一般管理費	1,621	1,836	△ 215
営業利益	161	520	△ 359
経常利益	137	336	△ 199
当期純利益	88	190	△ 102

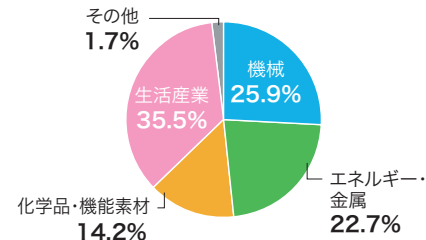
連結貸借対照表(要旨)

(億円)

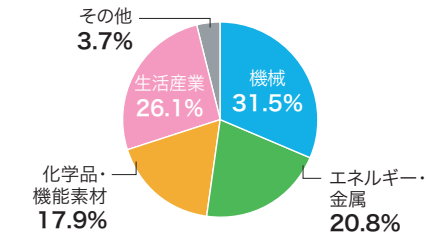
	2010年3月期末 (2010.3.31現在)	2009年3月期末 (2009.3.31現在)	増減額
流動資産	12,853	14,732	△ 1,879
固定資産	8,752	8,384	368
繰延資産	4	14	△ 10
総資産	21,609	23,130	△ 1,521
流動負債	8,415	10,399	△ 1,984
固定負債	9,420	9,176	244
純資産	3,774	3,555	219
負債及び純資産	21,609	23,130	△ 1,521

事業セグメント別構成比 2010年3月期

売上高



売上総利益



事業セグメント別の詳細情報はP7~8をご覧ください。

POINT 決算の主要特徴点

当社業績は最悪期を脱して回復基調にはありますが、地域あるいは事業分野によっては回復段階に及んでいない部分もあり、前期比大幅な減収減益となりました。

POINT 売上高

価格下落および収益性の低い取引からの撤退などによるエネルギー・金属取引の減少、ロシア・NISおよび中南米向けなど自動車取引の減少、価格下落による食料資源取引の減少などにより、前期比25.6%の減収となりました。

POINT 当期純利益

経常利益の減益を受け、当期純利益も53.7%の減益となりました。
なお、特別損益において、保有資産の見直しにより上半期に豪州の石炭事業会社株式の売却益を計上した一方で、下半期において(株)日本航空の優先株式につき評価損を計上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2010年3月期 (2009.4.1~2010.3.31)	2009年3月期 (2008.4.1~2009.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	△ 172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,026	△ 60
現金及び現金同等物の期末残高	4,543	4,144

主要経営指標

	2010年3月期末 (2010.3.31現在)	2009年3月期末 (2009.3.31現在)
ネット有利子負債	7,378億円	8,653億円
ネットDER(負債倍率)	2.1倍*	2.7倍*
自己資本比率	16.3%*	13.8%*

※少数株主持分を除いて計算しています。

ネット有利子負債およびネットDER

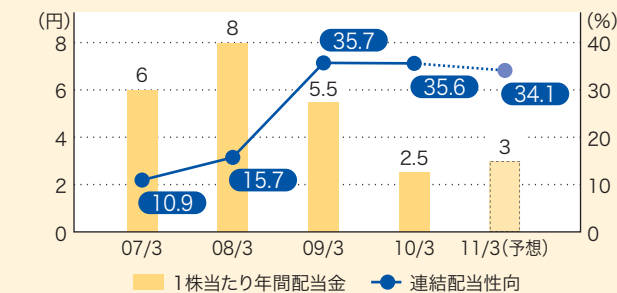


利益配当金

2010年3月期の期末配当金は、将来の成長に向けた内部留保の拡充を優先させていただきたく、見送りとさせていただきます。

2009年12月に1株当たり2.5円の間配当金をお支払いしておりますので、2010年3月期の1株当たりの年間配当は2.5円となります。

1株当たり年間配当金・連結配当性向推移



(注) 連結配当性向は期末発行済普通株式数にて算定。

事業セグメント別情報



機械部門

決算のポイント

ロシア・NIS地域、中南米向け自動車、実装機など産業機械の取扱高の減少などを受け、経常損失となりました。

主要事業	(億円)		
	10/3	09/3	増減
■ 自動車	売上高 9,945	11,905	△1,960
■ 環境・インフラプロジェクト	売上総利益 562	847	△285
■ 産業情報	営業利益 △39	217	△256
■ 船舶・宇宙航空	経常利益 △42	93	△135
	総資産 4,068	4,654	△586

2011年3月期の見通し 経常利益 △15億円

保有船事業における備船料の減少などはあるものの、BRICs、新興国を中心とした政府主導による基幹産業やインフラ整備の拡大を背景としたプラント関連などの機器取引の増加、また、ロシア・NIS地域の自動車市場の緩やかな回復を見込んでいます。



エネルギー・金属部門

決算のポイント

エネルギー・合金鉄など全般的な資源価格の下落に加え、鉄鋼関連の持分法適用会社の減益などにより、経常利益は減益となりました。

主要事業	(億円)		
	10/3	09/3	増減
■ エネルギー・原子力	売上高 8,745	15,320	△6,575
■ 石炭・非鉄金属	売上総利益 371	566	△195
■ 鉄鋼・製鉄原料	営業利益 135	296	△161
	経常利益 125	328	△203
	総資産 4,834	4,904	△70

2011年3月期の見通し 経常利益 210億円

石油・ガス・LNGや石炭などの持分生産量拡大による取扱数量の増加ならびに市況の回復や鉄鋼需要の回復などを見込んでいます。



化学品・機能素材部門

決算のポイント

メタノール価格の下落、その他化学品・機能素材の取扱数量の減少などにより、経常利益は減益となりました。

主要事業	(億円)		
	10/3	09/3	増減
■ 化学品	売上高 5,478	7,141	△1,663
■ 機能素材	売上総利益 319	415	△96
	営業利益 48	107	△59
	経常利益 27	55	△28
	総資産 2,555	2,574	△19

2011年3月期の見通し 経常利益 50億円

中国、アジアを中心とした化学品・機能素材全般における需要の回復やメタノール市況の堅調な推移を見込んでいます。



生活産業部門

決算のポイント

食料資源分野での価格下落や木材関連の国内市況低迷などにより、売上総利益は減益となりました。当期も経常損失とはなったものの、不動産の評価損減少や販売費及び一般管理費の改善により損失額は減少しました。

主要事業	(億円)		
	10/3	09/3	増減
■ 食料資源	売上高 13,647	16,476	△2,829
■ 物資・繊維	売上総利益 465	522	△57
■ 林産資源・不動産	営業利益 41	2	39
	経常利益 △31	△103	72
	総資産 4,156	5,051	△895

2011年3月期の見通し 経常利益 15億円

前期における水産事業、海外肥料事業の在庫調整の進捗による収益性の改善、食料事業等における取扱数量増加を見込んでいます。

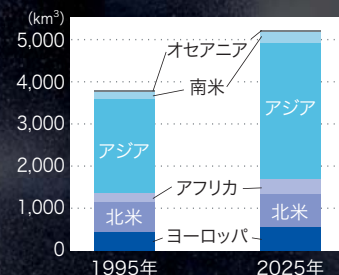
特集

水に対する取り組み

世界の水事情

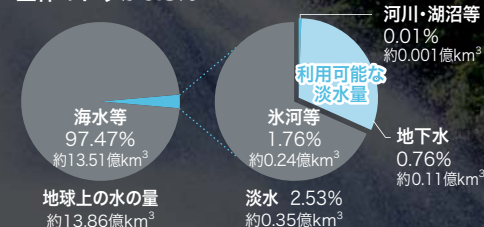
- 世界はいま、深刻な水不足に直面しており、「21世紀の水は20世紀の石油のような存在になる」ともいわれている。
- 急速に発展する中東やアジア、将来の成長が期待されるアフリカなどでは、水不足が経済成長や都市発展の障害となっているため、水ビジネスの新たな市場が拡大しつつある。

急速な拡大が見込まれる世界の水需要



出所: International Hydrological Programme, UNESCO, 1999

利用可能な淡水量は全体のわずか0.8%



注: 1. World Water Resources at the Beginning of 21st Century; I. A. Shiklomanov and John C. Rodda, 2003
 2. 南極大陸の地下水は含まれていない
 出所: 国土交通省土地・水資源局水資源部「平成21年版日本の水資源」

双日の取り組み

① 中国での工業排水浄化事業に進出

中国最大級の工業団地「曹妃甸(そうひでん)工業区」(河北省)における排水処理事業に着手しました。日本や中国の企業と手を組み、日本の水処理膜の技術を使った循環型排水処理事業モデルを中国で構築していきます。



曹妃甸(そうひでん)工業区

排水リサイクル用水処理膜

② 海外水循環システム協議会への参加

地球規模での水問題解決に向け、民間企業45社が集まってつくる「海外水循環システム協議会」。日本の優れた水関連技術の海外展開を目指す同協議会のメンバーである双日は、他のメンバー企業とともに新しい循環型水処理モデルの構築を目指しています。

CSR

双日は事業を通じて社会の成長に貢献するとともに、社会とともに持続的に成長する会社を目指しています。

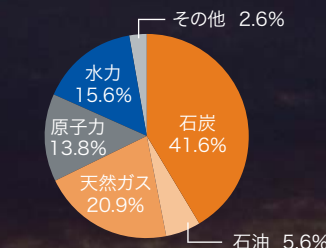
一人ひとりのCSRの実践

CO2 発電時のCO2排出削減に対する取り組み

環境問題の中のCO2

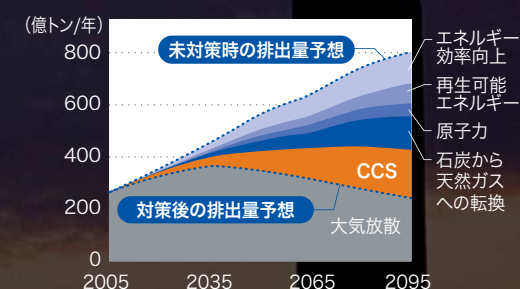
- 世界の発電量の約40%を占める石炭による発電は、CO2の排出量が相対的に多いために、地球温暖化の主因の一つとされ、その対策が求められている。
- 一方で、石炭は世界に広く分布し最も埋蔵量が多い化石燃料であるため、環境への負荷を軽減しつつ有効活用する技術が求められている。

世界の発電電力量の構成比 (2007年)



出所: IEA, Energy Balances of OECD Countries 2009
 IEA, Energy Balances of Non-OECD Countries 2009

CO2の大幅な排出削減が期待されるCCS



出所: IEA温室効果ガスR&Dプログラム

双日の取り組み

① クリーンコールテクノロジー(CCT)事業の展開

CCTは、石炭を効率的に利用しCO2の「排出を抑制」する技術です。双日は、CCTの一つである「褐炭直接液化技術」を有する唯一の商社という強みを活かし、低品位ながら埋蔵量が多く安価な褐炭を、環境にやさしく、かつ経済的に有効活用するための事業を展開しています。

② CCS事業の展開

双日が現在積極的に取り組んでいるのが、CCS (CO2 Capture and Storage)と呼ばれる技術です。これは、排出されたCO2を「回収」し、深い地中などに「貯留」してCO2を固定化するものです。この技術は、CO2排出量の削減対策の中でも注目されている取り組みの一つとして、その研究および開発が急ピッチで進められています。今年2月には、カナダの電力会社と共同で、CCS事業化に関する覚書を締結しました。

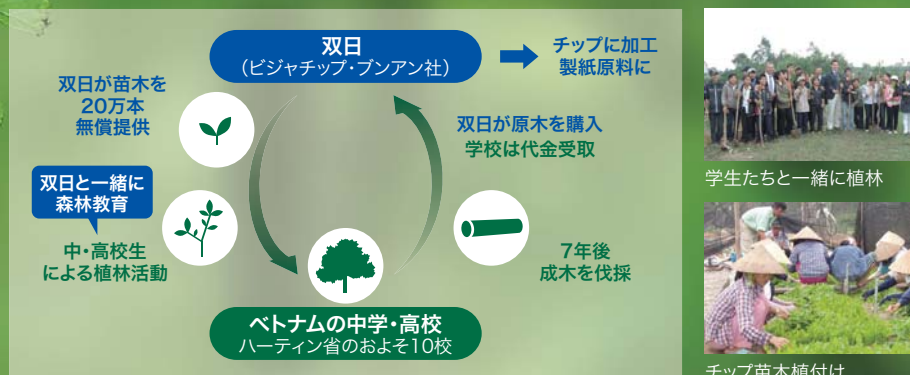
植林事業における取り組み

双日は、ベトナム中部において、地元企業と合併による製紙用木材チップ加工・植林会社を3社運営しており、各社は収益の一部でアカシアの苗木を購入し、地元の植林会社や農民に無償で配布してきました。その植林面積は累計で21,000ヘクタール(東京の山手線の内側面積のおよそ3.3倍)になります。

そのうちの1社であるビジャチップ・ブンアン社を通じて、昨年からはベトナム中部のハーティン省にあるおよそ10の中学・高校を対象に、アカシアの苗木の無償配布を始めました。今後他の2社にも拡大し、双日グループの植林活動を定着させる計画です。

苗木を受け取る学校は、裏山などの遊休地を利用して植林活動を行います。双日から植林指導者を派遣し、環境教育を実施するほか、当地での植林事業の経済的な意義も説明しました。

このプログラムの特徴は、成長した木を双日が学校から買い取りチップに加工、製紙原料にすることです。配布したアカシアは、植林後は初期の手入れさえすればその後はそれほど手をかける必要はなく、7年で伐採期を迎えます。伐採された丸太はチップ加工会社であるビジャチップ・ブンアン社が買い取り、植林をした学校は代金を受け取ることができます。また、この植林システムが学校外にも広がることで、地域社会に持続的な経済活動を生み出すことが可能となります。



社員一人ひとりが自然体で実践するCSRに向けて

双日グループは社会の一員として、企業理念にある「新たな豊かさ」を築きつづけることを目指しています。ここでいう「新たな豊かさ」とは多様な文化や価値観を尊重しつつ人々の生活の質の向上に貢献していくこと、それを通じて社会・環境との共存共栄の関係を築いていくことを表しています。

双日グループのCSR (Corporate Social Responsibility / 企業の社会的責任) は企業理念の実現に向けた取り組みです。そして、私たちが目指すのは、企業活動においてグループの一人ひとりが自然体でCSRを実践することです。このような取り組みの継続を通して、社会と当社グループの持続的な発展につなげていきます。

双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。

双日グループCSRポリシー

企業理念の地道な実践を通じ、企業活動と社会・環境の共存共栄を目指します。

双日グループのCSRの基本的な考え方



【国際的な社会貢献活動】

タンザニアにおける就学前教育支援プロジェクト

当社は、タンザニアで就学前教育支援を実施しています。国際NGOプラン・ジャパン*と連携し、就学前児童施設の建設、遊具・教材の支給を行い、就学前環境の充実を図ります。同時に、質の高い教育を行うため保育士とコミュニティリーダーに就学前教育に関するトレーニングを実施。さらに地域住民にプロジェクトへの参加を促すことで、コミュニティの持続的な成長を支援していきます。

*プラン・ジャパン(財団法人 日本フォスター・プラン協会): 国連に公認・登録された国際NGOプランの一員。

株主の皆さま、どうぞ、ご参加ください。

第7回 定時株主総会

開催日時

2010年6月22日(火曜日)午前10時
ANAインターコンチネンタルホテル東京にて

株主懇談会のご案内

株主の皆さまのご意見を直接承る場といたしまして、本年も定時株主総会終了後、当社経営陣との懇談会を予定しております。ご多用とは存じますが、お時間の許す限りご出席いただきますようお願い申し上げます。

なお、諸般の事情により、お食事のご提供は取り止めとさせていただきます、ささやかなお菓子とお飲み物のみのご提供とさせていただきます。何卒ご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

議決権行使書

双日株式会社

株主総会日
平成22年6月22日

議決権の数 個

○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○

議案	原案に対する賛否	
第1号議案	賛	否
第2号議案	賛	否

基準日現在のご所有株式数
株

議決権の数は1単元ごとに
1個となります。

お願い

○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○

双日株式会社

■ 当日ご出席の際には、同封の「議決権行使書」用紙を会場受付にご提出ください。

■ 当日ご出席いただけない場合は、「議決権行使書」用紙の郵送、インターネットなどにより議決権をご行使いただきますようお願いいたします。詳しくは同封の「招集ご通知」をご覧ください。

会社情報

会社概要 (2010年3月31日現在)

会社名	双日株式会社 (英文) Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円
事業目的	総合商社
本社所在地	東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL:03-5520-5000
URL	http://www.sojitz.com/jp/index.html http://www.sojitz.com/jp/ir/individual/index.html(個人株主・投資家の皆さまへ)
拠点数	国内 7(支店、国内法人等) 海外 93(現地法人、駐在員事務所等)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL:0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所(証券コード:2768)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満買取請求制度について

当社株式の市場取引は100株単位となっており、100株未満の単元未満株式をお持ちの株主様につきましては、お持ちの単元未満株式を当社に対して時価で売却することができる買取請求の制度があります。買取請求をご希望の場合は、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。証券会社に口座をお持ちでない株主様は、上記三菱UFJ信託銀行宛にお問い合わせください。

お知らせ

「役員」および「株式の状況」につきましては、同封の「招集ご通知」をご参照ください。